



# 岐阜県における 商工労働施策等について

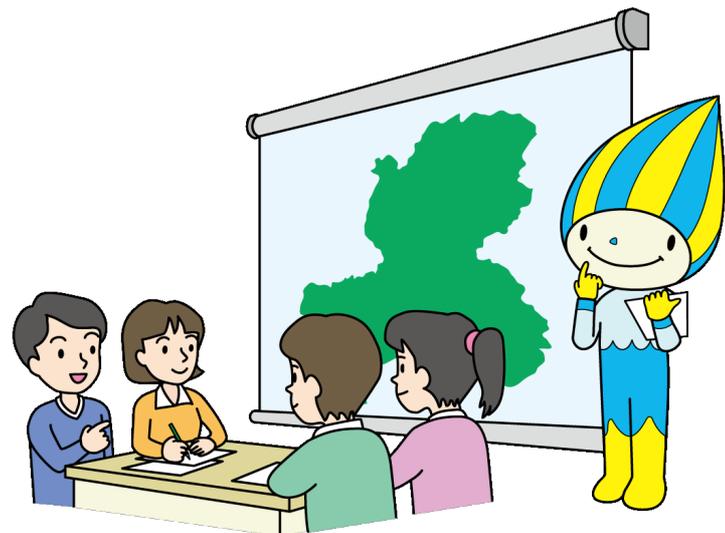


R6.11.14(木)  
岐阜県商工労働部  
商工・エネルギー政策課



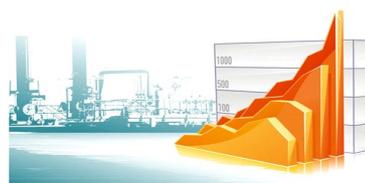


# 岐阜県経済の状況



- 毎月更新し、県ホームページに掲載しておりますので、ぜひ業務にご活用ください。  
【<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/15544.html>】

# ぎふ経済レポート



令和6年9月分  
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは9月24日～26日を中心に実施し、10月24日時点で作成。

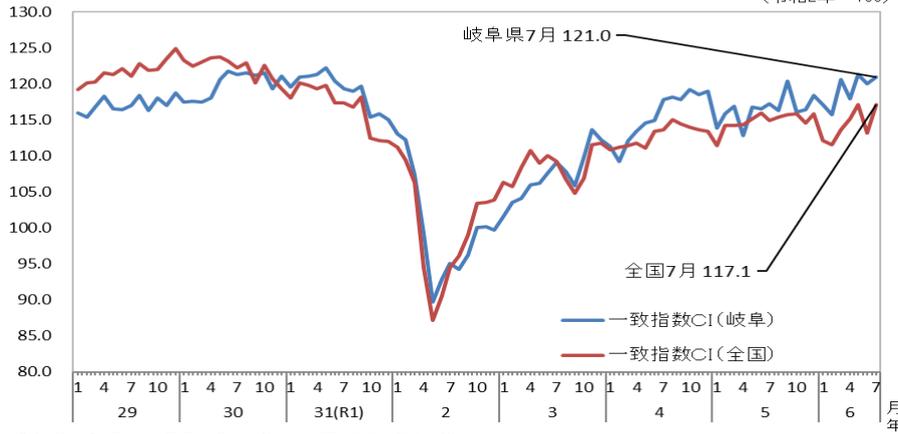
# 景気動向

※「ぎふ経済レポート」(令和6年9月分)抜粋

○7月の景気動向指数(一致指数)は、121.0  
 で前月比1.0ポイント上昇となった。  
 ○8月の県内中小企業の景況感は、▲20.0で  
 前月比6.0ポイント上昇となった。

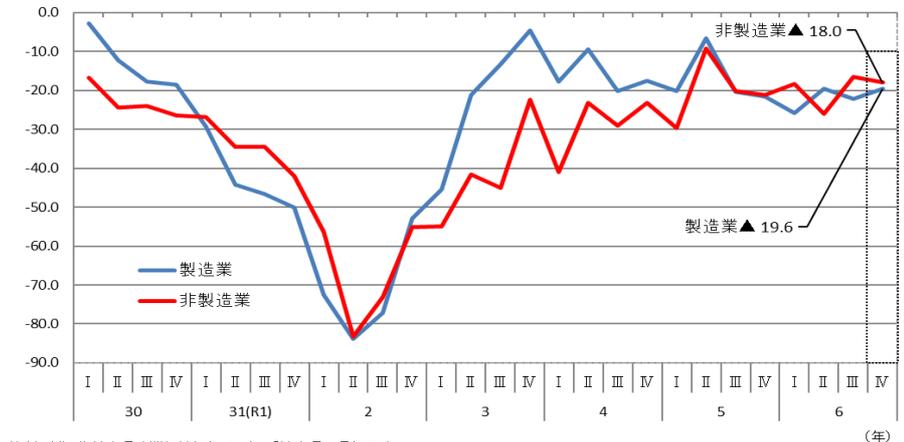
○10-12月期の景況DI見通しは、製造業で前  
 期比2.5ポイント上昇、非製造業で同▲1.4ポ  
 イントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前  
 期比▲8.3ポイント、非製造業で同▲7.0ポ  
 イントとなった。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



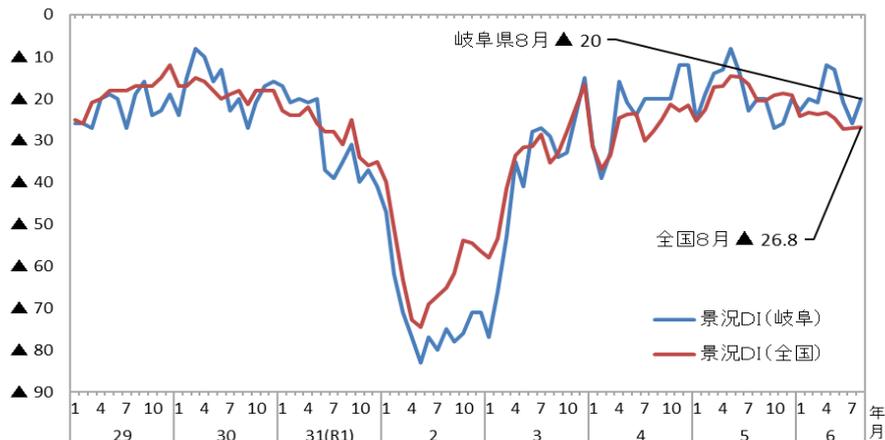
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



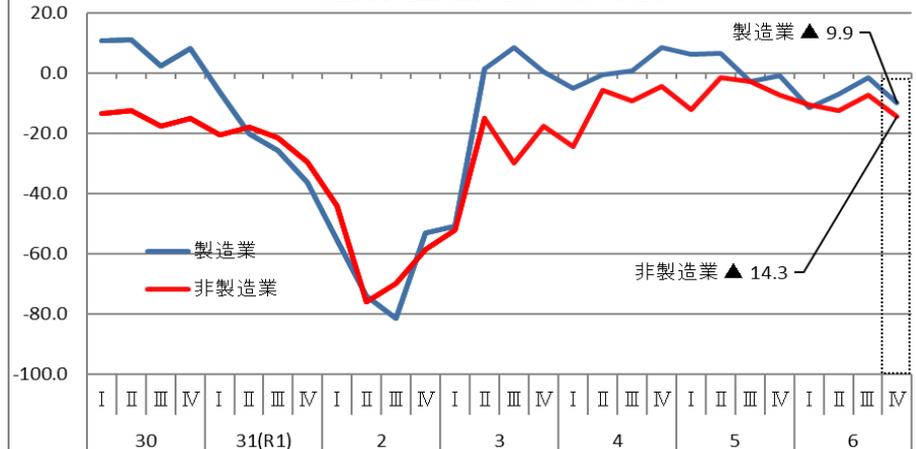
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

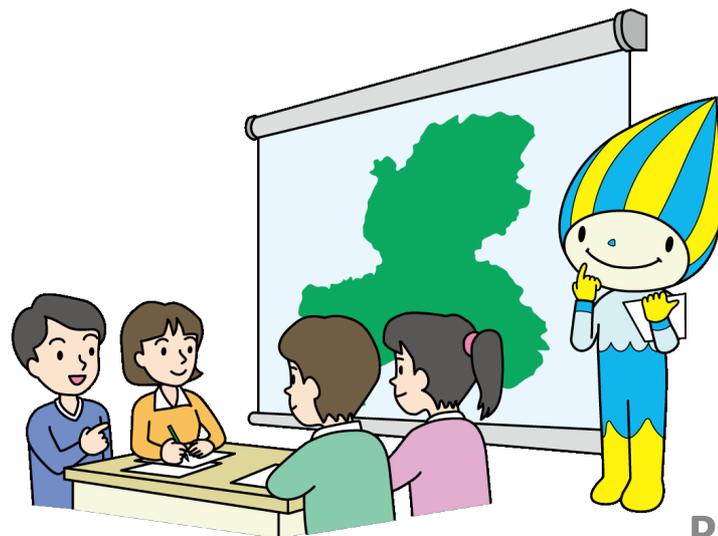
# <経済・雇用の現状（総括）>

※「ぎふ経済レポート」  
(令和6年9月分)抜粋

- 製造業**は、7月の**鉱工業生産指数は1.5%上昇**となった。ヒアリングでは、8月末に発生した台風10号の影響もあり、売上は減少したが、利益率の高い部品を生産・出荷することができたため、利益は増加したとの声や、円高になっても、**エネルギーや原料は高止まりの状況**、利益は8月が40%減、9月以降も30%程度の減少を見込んでおり突破口が見つからないとの声が聞かれた。
- 地場産業**は、7月の**鉱工業生産指数は**、木材・木製品、繊維、パルプ・紙、家具で下降した。ヒアリングでは、不況や物価高による購入意欲の低下を背景に、高価格商品の売れ行きが厳しく、利益面でも赤字が続いているとの声や、物価高、**人件費高騰による値上げについて、一部の取引先から理解が得られないこと**から、採算が悪化し、売上、利益ともに昨年比で減少しているとの声が聞かれた。
- 設備投資**は、8月の**全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲3.5%**となった。ヒアリングでは、製造の合理化(オートメーション化)を目指した設備投資を計画し、準備を進めているとの声や、搬出入作業の自動化等は既存設備の改造で対応するとの声が聞かれた。
- 個人消費**は、8月の販売額は、**全体で前年同月比4.2%上昇**となった。ヒアリングでは、来館者数が前年同月比で減少したものの、全館売上では増加したとの声や、台風10号により、来館者、売上への影響は8月末にはあったが、9月はあまり影響を受けなかった。しかし、月初に生鮮品(青果、鮮魚)ほか、商品入荷への影響があったとの声が聞かれた。
- 観光**は、宿泊者数は**インバウンド客の増加等により、前年同月と比較しプラス**となるなど、回復傾向にあり、**コロナ前の約9割**まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰り**は、8月の**制度融資実績は、金額で2ヶ月ぶりに減少**となった。伴走支援型借換資金終了後は、特定の資金に需要が偏って流れているという状況はなく、まんべんなく様々な資金が出ているとの声が聞かれた。
- 雇用面**は、**8月の有効求人倍率は1.51倍と35ヶ月連続で1.50倍を超えた**。ヒアリングでは、従業員の人数は昔と比べて変わっていないが女性管理職の割合は増えているとの声が聞かれた。一方で、高校からの要請があった場合を除き高卒採用は行わないとの声や、人材は不足しているが、今の受注量では人手が余っており、**高度人材の育成を目指し、リスキリングを行いたい気持ちはあるが、手が回っていない**との声も聞かれた。



# 価格転嫁・賃上げに関するアンケート 結果の共有と引き続きの取組み促進



# 価格転嫁・賃上げに関するアンケート結果と取組み

## 1 価格転嫁・賃上げに関するアンケート結果について

<概要> (R6.7月実施)

○アンケート内容: 価格転嫁・賃上げに向けた取組み状況、事例等

○回答数: 67団体 (価格転嫁協定締結団体、商工関連業界団体)

### (1) 価格転嫁及び賃上げの5段階評価

※本項目は、アンケート回答の67団体中、評価の回答のあった44団体の回答を集計したもの

	価格転嫁	賃上げ
全くできていない	4.3%	6.8%
あまりできていない	37.0%	43.2%
半分程度できている	37.0%	31.8%
概ねできている	21.7%	18.2%
よくできている	0%	0%

→ 団体内で、価格転嫁が「半分程度～概ね」できている 約6割  
賃上げが「全く～あまり」できていない 5割

= 賃上げにつながる価格転嫁には至っていない事業者が多い

# 価格転嫁・賃上げに関するアンケート結果と取組み

## (2) 当面の県の支援策

### ○県の専用サイトでの情報発信

- ・ 価格転嫁・賃上げに資する情報を一元的に掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/288385.html>

### ○見積書フォーマットの共有、活用促進

- ・ アンケートにて「費用増加分を自社の製品価格へどう転嫁してよいのか分からない」との声があったことから、コストごとに転嫁額を算出できる見積書のフォーマット（内閣官房・公正取引委員会作成）の活用をご紹介します。
- ・ 企業の皆様等へ共有並びに活用の呼びかけにご協力をお願いします。
- ・ なお、上記サイトにも掲載しています。

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（令和5年11月29日内閣官房・公正取引委員会）別添

価格交渉の申込み様式（例）

御見積書

○年○月○日

（発注者） 御中

（受注者）

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

見積日 年 月 日  
有効期限 年 月 日

商品名（例：業務名、品番、件名）

合計金額 円

原材料価格、エネルギーコスト、労務費など、各コスト要素に分けて、それぞれ単価、小計等を作成

内訳

1 原材料価格（素材費、部品購入費等）

(例)				
	単価	数量	金額	(備考) 旧単価(円) / 単価上昇率(%)
材料・品番				
...				
小計	円			

2 エネルギーコスト（電気代、ガス代、ガソリン代等）

(例)					
	単価	総使用量	貴社向け売上比率	金額	(備考) 単価上昇率(%)
電気代					
...					
小計	円				

3 労務費（定期昇給、ベースアップ、法定福利費等）

(例1)				
改定前の労務費総額	労務費の上昇額 ※改定前の支払い実績（定期昇給、ベースアップ、法定福利費等）に最低賃金・春季労使交渉妥結額等の上昇率を乗じて算出	貴社向け売上比率	金額	
円	円	%	円	

(例2)				
現在の労務費単価	人数	労務費の上昇率 ※最低賃金・春季労使交渉妥結額等の上昇率	金額	
円/人・日	人・日	%	円	

小計 円

4 その他

(例) 設備償却費、保管料、輸送費等
小計 円

# 価格転嫁・賃上げに関するアンケート結果と取組み

## (3) 主な課題・参考となる好事例

### 【課題】

#### ○自らがいくら転嫁すべきか分かっていない

- 小規模事業者は増加費用の製品価格への転嫁方法が分からず、見積もりが出てこない。
- 自社では相手を納得させる交渉資料を作成できない(ノウハウ+マンパワー)。
- 取引先から値上げの根拠を数値で要求されたが、これまでそのようなことをしたことがないため、諦めている。
- 見積時点では、今後のさらなる材料費の値上げ情報が得られないことが多い。

#### ○人件費の転嫁を受け入れてもらえない

- エネルギー価格や人件費の転嫁はなかなか受け入れてもらえない。
- 原材料、エネルギー関連コストの値上げに伴い、数カ月遅れで価格転嫁が進められている。人件費増加分の転嫁はされない事業者が多い。
- 人件費の面ではまだ低賃金国との差があることもあり、価格転嫁は困難な傾向がみられる。
- 工賃仕事の下請け企業では価格転嫁が十分に出来ない。

# 価格転嫁・賃上げに関するアンケート結果と取組み

## (3) 主な課題・参考となる好事例

### 【課題】

○客離れを心配して転嫁ができない

- 最終消費者の意識改革が必要である。
- 価格転嫁は転注のリスクがあり、難しい。
- ライバル社では価格転嫁を求めている場合があり、踏み切れない。
- 組合員外の子会社と競合する取引先には、価格転嫁の同調がしにくい。
- 価格転嫁に伴い、実際、販売量の低下につながった。
- 交渉には、企業間のパワーバランスも影響してくる。



### 【対策の方向性(案)】

- ◆ 価格交渉時には、コストごとに原価の上昇率を示すなど、根拠とともに値上げの必要性を示す。  
その際、原材料価格の推移等、業界の各種データを出来る限り把握したうえで、添付の「見積書フォーマット」などを活用する。
- ◆ 業界や組合内で、価格交渉状況等の情報共有、勉強会等を実施する。

# 価格転嫁・賃上げに関するアンケート結果と取組み

## (3) 主な課題・参考となる好事例

### 【参考となる好事例】

#### ○交渉の仕方

- 主要得意先より労務費、エネルギーコスト、諸経費、外注費、運送費等々の費用内訳を示すフォーマットをいただき、それによりエビデンスを作成できた。
- 価格交渉の際、全国組織及び経産大臣の公式文書等を活用し、効果があった。
- 組合員間で、値上げ時期や値上げ幅等を情報共有し、一丸となったことが成果に結びついた。
- 組合内で打ち合わせ、サーチャージ制導入等の対策をたてて交渉に臨んでいる。
- これまで同業者との金額差が分からなかったが、交渉にあたり色々調査して、自社が安いということが分かった。

#### ○転嫁時の工夫

- 商品やメニューを一律で上げる(転嫁する)のではなく、各メニューの設計原価を把握したうえで、メニューごとにメリハリを付け、戦略的に引き上げている。
- 値上げをしたが、同時にインスタグラムで商品価値を伝えることによりむしろ顧客が増えた。
- 価格転嫁を積極的に行うと同時に、業務効率化・改善(自動化を含む)を推進している。

# 価格転嫁・賃上げに関するアンケート結果と取組み

## (4) その他意見(賃上げ、人手不足)

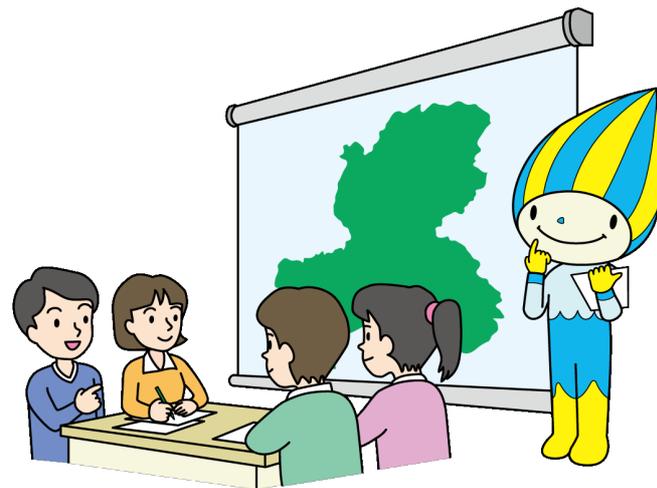
- 人材不足であったが、賃金を上げたら確保ができた。ある程度、賃金を上げないと人材確保は難しい。
- 賃上げのためには、生産性向上等によるコスト低減が必要だが、中小企業にとって、賃上げと同時にこれ(生産性向上のための投資)を行うことは難しい。
- 人材不足が顕著。人材確保イベント等に積極的に取り組むほか、外国人労働者の確保についても検討している。魅力ある企業環境の構築が求められている。





# 現在実施中、募集中の 県商工労働施策等 (県ホームページ等で詳細掲載中)

<https://www.pref.gifu.lg.jp/site/pressrelease/>



# 小規模事業者パワーアップ応援補助金

## ○ 小規模事業者パワーアップ応援補助

<概要> **R6予算:300,000千円**

- ・ **商工会・商工会議所と一体となり、県内小規模事業者の事業規模拡大、業態転換等の取組みを強力に後押しし、安定的な売上の確保、自走できる企業力の強化を支援**
- ・ **賃上げ枠を創設し、賃上げを実施した事業者の補助率を嵩上げ(1/2→2/3)することで、賃上げの取組みを後押し**

### ※賃上げ枠

補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時の事業場内最低賃金から+50円以上であること

(1) 補助対象者 県内に主たる事務所を有する小規模事業者

(2) 補助対象事業

事業転換や事業規模拡大など、売り上げ増加又は利益増加につながる企業力の強化に向けて意欲的に取り組む事業

(3) 補助率・補助上限額等

\*一般枠 **1/2以内 2,500千円**(下限額:500千円)

\*賃上げ枠 **2/3以内 2,500千円**(下限額:500千円)

(4) スケジュール ◆ 募集期間 令和6年4月10日(水)~5月17日(金)

◆ 交付決定:令和6年6月26日(水)

◆ **実施期間:交付決定日~令和6年12月31日(火)**

◆ 実績報告:令和7年1月10日(金)



# 「ぎふ若者定着奨学金返還支援制度」

## ○ ぎふ若者定着奨学金返還支援制度

※ 企業及び求職者は、いずれも事前の登録が必要です。企業、求職者とも、必ず内定前に登録手続きをしてください。

### 1 概要

- ・ 就職活動を行う大学生等が、予め登録があった県内企業に採用され一定期間就業した場合に、**当該企業と県が奨学金の返還を支援することを通じて、若者の県内就業と定着の促進を図る。**

### 2 対象企業

- ・ **県内の事業所等で正規雇用により従業員を採用する企業等**

### 3 対象者

- ・ **大学等を卒業又は卒業する見込みの35歳未満の方** ※ 県内で正規雇用により就業している方を除く

### 4 対象となる奨学金

- ・ 日本学生支援機構 第一種奨学金、第二種奨学金 ・ 岐阜県選奨生奨学金(高校を除く)

### 5 対象となる学校

- ・ 大学、大学院、高等専門学校(4, 5学年分のみ)、高等専門学校専攻科、短期大学、専修学校専門課程

### 6 その他

○ **支援金額** 下記のうち採用する企業が設定する金額(1人当たり)

- ・ 大学、大学院、高等専門学校専攻科 150万円、100万円、60万円のいずれか
- ・ 短大、高等専門学校、専修学校専門課程 75万円、50万円、30万円のいずれか
- ※ 大企業は、採用年度あたりの支援金額の合計は300万円以内とする。

○ **支援する時期**

- ・ 求職者が企業に就職して3年を経過後、企業が設定した支援金額の2分の1を補助金として県から交付(代理返還)。さらに3年を経過後(就職して6年経過後)、残りの2分の1を交付(代理返還)。

○ **負担割合** ・ 制度に登録した求職者を採用した登録企業が2分の1、県が2分の1を負担



【問い合わせ先】(県担当課)産業人材課 人材企画係 TEL 058-272-8406

# 相談窓口「スタートアップ専門コンシェルジュ」

## ○ スタートアップ専門コンシェルジュ

### 1 概要

- ・ スタートアップの創出と成長を加速させることを目的として、スタートアップの相談窓口「スタートアップ専門コンシェルジュ」を(公財)岐阜県産業経済振興センター内に設置

### 2 対象者

- ・ 県内で新たな技術・サービスを基に事業を展開しているスタートアップやスタートアップとして県内で起業を検討されている方、県内スタートアップと協業を検討されている県内の企業の方等

### 3 相談可能内容

- ※ 以下のような悩みを抱えているスタートアップや、スタートアップとして起業を検討されている方等のご相談に対応
- ・ 新たな技術やサービスを社会実装したいがどうしてよいか分からない
  - ・ 経営課題への助言を受けられる外部人材が周囲にいない
  - ・ 新たな技術やサービスを活用して事業計画(ビジネスプラン)を作りたい、見直したい、経営戦略を考えたい など

### 4 相談受付日時

- (1)受付日 令和6年5月30日(木)から令和7年3月31日(月)までの月曜から金曜  
(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日から1月3日を除く)
- (2)受付時間 8時30分から17時15分まで

### 5 相談方法(無料) オンライン、対面

### 6 申込方法 予約制、事前にメールまたは電話にて申込

【問い合わせ先】(県担当課)産業イノベーション推進課 スタートアップ推進室 TEL 058-272-8389

# 「女性創業アドバイザーによる個別相談窓口」

## ○ 女性創業アドバイザーによる個別相談窓口

### 1 概要

- ・ (公財)岐阜県産業経済振興センターにおいて、県内で創業を希望する女性を対象とした相談窓口を開設

### 2 相談日・時間

- ・ 相談日: 毎月第1・第3金曜日(原則)
- ・ 時間: 10時から12時、13時から16時 原則として1人50分程度

### 3 場所

- ・ (公財)岐阜県産業経済振興センター  
岐阜市藪田南5丁目14番53号 OKBふれあい会館10階

### 4 対象

- ・ 岐阜県内で創業を希望する女性

### 5 費用

- ・ 無料

### 6 相談形式

- ・ 対面相談又はオンライン相談

### 7 申込方法

- ・ 予約制。事前に電話又はメールにて申し込み。



# 「スマート物流推進協議会」の会員募集

## ○「スマート物流推進協議会」の会員募集

### 1 概要

- ・ 県では、物流業界の人手不足等の課題に対して、デジタル技術を活用したスマート物流の実現に向けて、令和6年4月16日に「スマート物流推進協議会」を設立
- ・ 協議会にて、今後、スマート物流の実現に向けて、希望する会員が参加する部会において実証事業を進めるため、賛同いただける法人、各種団体を募集

### 2 対象

- ・ 物流業界の課題に関心がある者
- ・ 物流(調達・輸配送・在庫管理など)の効率化に興味のある者
- ・ ドローン活用について興味のある者

### 3 年会費

1万円 ※ただし、岐阜県DX推進コンソーシアム会員は免除

### 4 募集期間

令和6年4月25日から 随時

### 5 主な活動内容

実証事業の実施、講演会・セミナーの開催、会員間の情報共有

【問い合わせ先】(県担当課) 産業デジタル推進課 産業デジタル係 TEL 058-272-8467



# 「バックオフィス業務等DX導入支援事業」

## ○ バックオフィス業務等DX導入支援事業

### 1 概要

- ・ DXのファーストステップとして、経営に直結するバックオフィス業務の効率化を図るため、クラウドサービスの導入を促進する相談窓口を設置
- ・ ITコーディネーターや情報処理技術者等の専門家による相談窓口対応、啓発セミナー及び個別相談会を開催

### 2 事業内容

- ・ 専門家による相談対応や啓発セミナー、個別相談会の開催  
＜相談対応の例＞
  - ・クラウド勤怠管理システムの導入支援
  - ・勤怠管理ソフトと連動した給与計算の導入
  - ・工事台帳システムの刷新による事務作業の効率化
  - ・技術承継に向けた伝承技術のデジタル化
- ・ バックオフィス業務に係るクラウドサービス等の導入支援 など



### 3 相談窓口

**岐阜県中小企業団体中央会に開設**

**令和6年4月1日から令和7年3月31日(平日:9時~17時)**

※ 原則、事業者からの電話にて相談受付を行い、専門家と調整した後に訪問又は来会により個別相談に対応

**【問い合わせ先】 岐阜県中小企業団体中央会 TEL 058-277-1104**

# 「自動車産業EV化対応事業」

## ○ 「自動車産業EV化対応事業」

### 1 概要

- ・ 100年に一度と言われる自動車産業の大変革期に向けて、県内の自動車関連中小企業者のEV化対応、事業再構築を伴走型で支援

### 2 事業内容

#### ○ 情報発信事業

- ・ セミナーの開催、メールマガジン配信、支援ポータルサイト(自動車産業の電動化対応支援)

#### ○ EVアドバイザー設置事業

- ・ 窓口(中央会)による相談対応、EVアドバイザーによる企業訪問、EV化対応計画策定支援

#### ○ 研究会活動支援事業

- ・ EV市場への新規参入、取引拡大を目指す企業が新製品等の提案に繋げるための業界別(金属、樹脂)の研究会を開催

#### ○ 新分野展開支援事業

- ・ 経営戦略策定・アップデート人材の育成セミナー、新分野進出を支援するマッチング交流会

### 3 相談窓口

岐阜県中小企業団体中央会に開設

令和6年4月1日から令和7年3月31日(平日:9時~17時)

【問い合わせ先】 岐阜県中小企業団体中央会 TEL 058-277-1102



ご清聴ありがとうございました



引続きの皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

<本資料の問い合わせ先>

商工労働部 商工・エネルギー政策課  
団体支援係

TEL 058-272-8386